

令和4年度事業計画

1. 基本方針

急速な少子高齢化が進む中、我が国では2025年（令和7年）までに、いわゆる「団塊の世代」がすべて75歳以上となり、超高齢社会を迎えます。こうした中で、国民一人一人が心身ともに自立し、健康的に生活できる期間「健康寿命」を伸ばすかに関心が高まっています。

また、日本人の死因の6割は、がんや心臓病、脳卒中などの生活習慣病が占めています。そのため、生活習慣病の予防に努めるとともに早期発見・治療をすることが平均寿命や健康寿命を延ばすことにつながり、人間ドックや健康診断の重要性が増してきています。

このような状況の中、新型コロナウイルス感染症の拡大により昨年度は感染リスクの恐れから住民健診の受診者数が減少したものの、本年度は感染予防対策に万全を期した検査体制を提供することにより、新型コロナウイルス感染症流行前の受診者数に戻りつつあります。

一方で、新型コロナウイルス感染症の影響から社会環境は、非対面、リモートワーク化、デジタル化へ急速に移行しています。社会環境が大きく変化する中、新たな時代に向けた健康支援サービスが求められています。

このため、本法人においても対面での対応を避けるために情報通信技術を活用したリモートによる特定保健指導や受診者の負担軽減のために健診のWeb予約、読影画像情報システム、健診における検査結果の収集を自動化し業務の効率化を図るための健診支援システム導入など健診事業の高度化への取り組みを行っています。

令和4年度も引き続き、受信者の皆様の満足度を高めるために健康診断の質の向上や健診事業の効率化への取り組みを進めるとともに、「ふくおか県民運動」を支える中核団体として、また健診事業の本県の精度管理のリーダー役として、さらには県行政や医師会その他公的団体と連携した各種公衆衛生活動の展開を担う団体を目指して参ります。

さらに、顧客との新たな関係の強化、コスト削減・適正化の実践、業務の効率化と自動化の推進を図り、法人の経営基盤の強化に努めて参ります。